

平成22年度

# 事業報告書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第7期事業年度

## 目 次

### 「Ⅰ はじめに」

1. 第2期中期目標期間中に本学が取り組む重点項目の実施状況 . . . . . 1
2. 社会貢献等 . . . . . 3

### 「Ⅱ 基本情報」

1. 目標  
大学の基本的な目標等 . . . . . 3

2. 業務内容  
〔業務運営・財務内容等の状況〕
  - I 業務運営の改善及び効率化
    1. 戦略的・効果的な資源配分, 業務運営の効率化等 . . . . . 4
    2. 外部有識者の積極的活用や監査機能の充実 . . . . . 4
  - II 財務内容の改善
    1. 財務内容の改善・充実 . . . . . 5
  - III 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
    1. 中期計画・年度計画の進捗管理, 自己点検・評価の着実な取組  
及びその結果の法人運営への活用 . . . . . 5
    2. 情報公開等の推進 . . . . . 5
  - IV その他業務運営
    1. 法令遵守(コンプライアンス)及び危機管理体制 . . . . . 5

#### 〔業務運営の改善及び効率化に関する特記事項〕

- I 戦略的・効果的な資源配分, 業務運営の効率化
  1. 運営会議, 各種企画院による企画立案 . . . . . 6
  2. 総合戦略会議の設置 . . . . . 6
  3. 戦略的・効果的な資源配分 . . . . . 6
  4. 事務の改善・効率化 . . . . . 6
  5. 技術支援業務の充実 . . . . . 6
  6. 人事の適正化 . . . . . 6
- II 外部有識者の積極的活用, 監査機能の充実
  1. 経営協議会の活用 . . . . . 7
  2. 大学諮問会議の設置 . . . . . 7
  3. 監査機能の充実 . . . . . 7
  4. PCB廃棄物に係る再発防止委員会の立ち上げ . . . . . 7

[財務内容の改善に関する特記事項]

I 財務内容の改善・充実

1. 外部資金の積極的な獲得	7
2. 知的財産収入	7
3. 資産の有効活用	8
4. その他自己収入の増加	8
5. 経費の節減	8
6. 人件費の削減	8

[自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項]

I 中期計画・中期目標の進捗管理, 自己点検・評価の着実な取組  
及びその結果の法人運営への活用作業の効率化

1. 中期計画・中期目標の進捗管理	8
2. 自己点検・評価の取組	8

II 情報公開の促進

1. 広報の在り方の見直しについて	8
2. 広報対象者を明確にした情報発信	8
3. 教育情報の公表	9

[その他業務運営に関する特記事項]

I 法令遵守（コンプライアンス）体制及び危機管理体制の確保

1. コンプライアンスの取組	9
2. 危機管理体制の強化	9
3. 東日本大震災への対応	9

II 施設マネジメント等

1. 施設・設備の計画的整備	9
2. 施設・設備の有効活用の促進	10
3. 省エネルギー, 温室効果ガス排出削減等	10

3. 沿革	10
-------	----

4. 設立根拠法	10
----------	----

5. 主務大臣	10
---------	----

6. 組織図	11
--------	----

7. 所在地	11
--------	----

8. 資本金の状況	11
-----------	----

9. 学生の状況	11
----------	----

10. 役員の状況	11
-----------	----

11. 教職員の状況	12
------------	----

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表	12
----------	----

2. 損益計算書	12
----------	----

3. キャッシュ・フロー計算書	13
-----------------	----

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
----------------------	----

#### 5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況	14
-------------	----

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	16
-------------------------	----

(3) 予算・決算の概況	17
--------------	----

### 「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財務構造の概略等	17
--------------	----

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明	17
----------------------	----

(3) 課題と対処方針等	17
--------------	----

### 「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算・収支計画及び資金計画	18
------------------	----

2. 短期借入れの概要	18
-------------	----

#### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	18
---------------------	----

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	18
-----------------------	----

(3) 運営費交付金債務残高の明細	19
-------------------	----

別表【平成22年度国立大学法人名古屋工業大学組織図】 . . . . . 20

別紙【財務諸表の科目】 . . . . . 21

## 国立大学法人名古屋工業大学事業報告書

### 「I はじめに」

#### 1. 第2期中期目標期間中に本学が取り組む重点項目の実施状況

①「与えられる」教育から「自ら育つ」教育に重点を移し、高度な工学知識と実践能力を有する自立した研究者・技術者を輩出する。

平成22年度は「自ら育つ」教育を展開するために、学士課程における教養・基礎教育、専門教育、博士前期課程におけるコースワーク、博士後期におけるセミナーやインターンシップの在り方等について検討を行うとともに、次の具体的な取組を行った。

- ・「自ら育つ」ためのモチベーションを低学年から確保するため、新たに正課授業に「人間社会ワークショップ」、「人間社会ゼミナール」を開講するとともに、社会における「実践能力」を担保するため、来年度から金融工学、管理工学を開講することを決定した。また、インターンシップの推進、キャリアガイダンスを強化した。
- ・「自ら育つ」ための基礎力を補うため、e-learningを活用し、数学、英語のリメディアル教育を実施した。
- ・国際的視野を備えた若手研究者の育成のため、「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）」等を活用した派遣支援事業を積極的に推進し、博士後期課程学生3名、博士前期課程学生14名、学部学生5名を派遣した。
- ・学生による国内外での学会発表を奨励するため、大学基金を活用した「学生研究奨励」により、学会発表による受賞などをポイント化し、上位学生に奨励金を支給した。

②世界トップレベルの分野の研究を推進し、工科系の国際教育研究拠点を形成する。

（世界最高水準の研究拠点の構築）

世界最高水準のセラミックス科学の研究拠点形成に向けて、セラミックス科学研究教育院において、重点研究4分野（バイオ材料、環境調和材料、次世代材料、エネルギー材料）を設定し、「セラミックス工学イノベーター育成プログラム」（文部科学省特別経費、3年間、総額1億851万円）により、若手研究者を中心とした研究チームをユニットとして、平成21年度からのバイオ材料等に関する継続プロジェクト3件に加え、平成22年度は新たに次世代材料に関する新規プロジェクト1件を推進し、教育研究の充実を図った。

平成22年度は下記の大学及び共同研究テーマにより、国際的人材交流・研究交流を推進した。

- ・フランス国立セラミックス大学院（ENSCI）（仏）：環境調和セラミックス
- ・リモージュ大学（UL）（仏）：環境調和セラミックス
- ・インペリアルカレッジロンドン（ICL）（英）：バイオセラミックス、エネルギー関連セラミックス
- ・エルランゲン・ニュルンベルク大学材料工学科（独）：バイオセラミックス、電子セラミックス、セラミックス薄膜材料

また、窒化ガリウム結晶成長とデバイスの実用化に関する活動について、本学教授が科学技術の振興に顕著な成果を収めたことを評価され、平成22年度文部科学大臣表彰「科学技術賞（科学技術振興部門）」を受賞した。

（異分野融合による新しい学問領域・価値創造につながる組織的研究）

異分野の融合により新領域の創出につながる研究を推進するため、学長のリーダーシップの下、以下の研究を推進した。

- ・地球環境の保全を厳守しつつ新エネルギーの創製と、その有効利用（消費）技術に関する研究として「自産・自消エネルギー社会構築に向けた材料/システム創製研究」を指定し、外部アドバイザーの意見を加えて研究計画のさらなる充実を図った。
- ・京都大学霊長類研究所とチンパンジーに対する様々な力覚提示を行う実験装置を開発するなど、チンパンジーの個体認識システムに関する共同研究を推進した。
- ・名古屋大学医学部と、大動脈瘤の破裂診断支援法の確立に向けた共同研究を推進した。

(競争的研究資金による研究推進)

競争的資金への申請を積極的に促し、「戦略的創造研究推進事業(さきがけ)」、「産学イノベーション加速事業(先端計測分析技術・機器開発)」、「戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)」、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に申請し、それぞれ1件が採択された。

科学研究費補助金の獲得に向けて、申請支援経費の配分や各種説明会の開催等、組織的な取組が獲得件数の増加につながり、採択率50.4%(新規+継続)が全国平均(45.3%)を上回った。

③基盤産業の革新に貢献するリーダーと、新産業の創成に貢献するリーダーの育成を目指し、複線的な教育体系を実現する。

複線教育の平成26年度実施に向け、学部・大学院一貫教育を行うにあたっての学部教育の役割、大学院教育の役割、高校生及び在学生の大学院進学希望状況調査、教育制度の検討、カリキュラムの考え方などについて検討し、中間報告を行った。

④国内外におけるトップレベルの大学・研究機関との連携を推進し、教育研究活動を高度化・多様化する。

工科系大学としての特性を活かしつつ、教育研究活動の高度化・多様化を目指し、欧州における国際共同研究(「The Seventh Framework Programme (FP7) モバイル環境における効率的な多言語インタラクション研究」(EUの科学研究費補助金、3年間、総額7,300万円))を通じて、エジンバラ大学(英)、IDIAP(スイス)、ヘルシンキ大学(フィンランド)、ケンブリッジ大学(英)等と連携し、共同研究を推進した。

このほか、平成22年度は下記の大学・研究機関と連携し、共同研究等を推進した。

- ・核融合科学研究所：マルチフィジックスの大規模シミュレーション、マイクロ波とセラミックスに関する研究、高分子の応用に関する研究
- ・産業技術総合研究所、ファインセラミックスセンター、物質・材料研究機構：セラミックス・複合材料等に関する共同研究
- ・名古屋大学、名城大学ほか：エネルギーの高効率輸送・変換の創生に関する共同研究

⑤教育・研究・技術協力分野の国際交流を活性化し、国際的視野を持った学生・教職員を育成する。

世界水準の研究レベルを有し、かつ国際的視野を備えた若手研究者の育成のため、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」及び「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(IITP)」を活用した派遣支援事業を積極的に推進し、両事業合わせて、助教7名、博士後期課程学生3名、博士前期課程学生14名、学部学生5名を派遣した。

日本理解とグローバル感覚を兼ね備えたスーパーエンジニアを養成するため、アジア人財資金構想「自動車産業スーパーエンジニア養成プログラム」により、海外7カ国の有力大学と連携し、引き続き10名の学生を大学院博士前期課程に受け入れた。また、実践的日本語能力を習得させる体制を継続的に維持した。

ダブルディグリー・プログラムにより、本学と海外協定大学(北京化工大学、同済大学)の両方で正規のカリキュラムを履修することにより、2つの修士の学位取得を可能とした(平成22年5月時点で同プログラムを利用した留学生が博士前期課程6名、博士後期課程8名在籍)。

海外拠点として、北京(北京化工大学)、マレーシア(マラ工科大学)、ドイツ(エルランゲン・ニュルンベルグ大学)の3拠点の立ち上げを目指し、準備に入った。また、マレーシア日本国際工科院(MJIIT)設立(平成23年9月開校予定)に向けて、外務省主導のMJIITコンソーシアムに加盟し、4つの小委員会すべてに参加するとともに、環境・グリーン小委員会においては、共同幹事校として調整及び企画・立案に参画している。

⑥学生が大学構成員としての自覚を持って活動できる仕組みを構築し、学生参画によるキャンパスづくりを推進する。

学生参加によるキャンパスづくりを推進するため、キャンパスミーティングにおける学生の意見を踏まえ、電子ジャーナルの追加整備の検討や課外活動施設の修繕等を行った。また、環境調和キャンパスを目指すため、学生と教職員を対象に創エネ・省エネアイデアコンテス

トを実施した。

学生のキャンパスライフを支援するため、キャンパスマスタープラン2010年に基づき、学生交流プラザ（仮称）（大学会館）改修、総合研究棟4号館新設等の概算要求を行った。また、23号館の耐震改修を実施し、少人数用教室を増設するとともに、自主的な学習を促すための自習室を設置した。また、在学生、教職員、卒業生などからの寄附に基づく基金により、植樹や樹木の維持管理を行った。

⑦キャンパスの情報化を推進し、環境と調和した快適なキャンパスライフを実現する。

キャンパス利用者サービスの向上のため、本学で開発した世界初の技術による屋外双方向対面式学内案内システムを正門内正面に設置した。また、あわせて快適なキャンパスライフを実現するため、正門一帯の屋外整備について検討した。

キャンパス情報化の効率的推進と学術情報の一元化を目指し、情報基盤センターと図書館の業務分析を行うとともに、情報システム推進会議にて組織の在り方に関する検討を開始した。

環境と調和したキャンパスを実現するため、前年度に引続き、以下の3R活動に取り組んだ。

- ・平成22年度より、学内会議において電子ペーパーを本格的に導入し、学内の90%以上の主要会議で紙資料を廃止することにより、紙のリデュースを推進した。
- ・再利用可能な什器や装置などを廃棄せずリユースする仕組みを構築するため、環境対策委員会に提案した。
- ・環境対策委員会において、可燃物、不燃物の廃棄状況を検証し、リサイクル可能な廃棄物を確定して、全学的に取り組むことが可能な仕組みを策定した。

## 2. 社会貢献等

### （地域貢献事業）

地域社会からの要請・ニーズに的確に対応し、地域に貢献する活動として、以下の取組を行った。

- ・社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムの「3D-CAD設計技術者育成講座」を引き続き開講し、平成22年度には年間51名の受講があった。また、後期から社会的ニーズの高い履修証明プログラムとして新たに「3D-CAD設計技術者育成プログラム（定員5名）」を開講し、6名が受講した。
- ・「工場長養成塾」について、企業からの評価が非常に高いことから、平成22年度は受講企業を24社から32社へ増加させ、特別協力企業2社の下、生産管理・品質管理・気づきの心理等に関するゼミ、実習等を開講した。
- ・「地域イノベーションクラスタープログラム（都市エリア型）東濃西部エリア：環境調和型セラミックス新産業の創出」（文部科学省、3年間、本学分として総額約2億2,000万円）において、セラミックス基盤工学研究センターを中核とし、岐阜県セラミックス研究所等との共同研究を通して地域貢献を行った。

### （防災・災害対応）

大学周辺地域の防災力の向上を図るため、地域と連携した地域住民参加型の防災訓練を試行した。防災備蓄品の配備状況を点検し、実情に応じて再配備を行うとともに、防災訓練においては、「炊き出し」訓練等を実施した。

東日本大震災の発生後、ただちに災害支援チームを立ち上げ、義援金の受付や救援物資の発送を行うとともに、岩手県災害対策本部の要請によりリスクマネジメントセンター防災安全部門長を被災地へ派遣した。

工科大学の特徴を活かした震災に関する社会貢献として、「被災地企業被害のサプライチェーンを介した国内外への波及」「津波被害、地盤液状化」等に関する緊急連続講演会を開催することを決定した。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標



我が国を代表する工科系単科大学である名古屋工業大学は、製造業が集積する中京圏に位置し、これまで社会・産業界からの様々な要請に的確に対応し、その発展・振興に貢献する人材を多く輩出してきた。20世紀後半以降、経済・情報のボーダーレス化が進む中で、快適で安全・安心な環境と社会を実現かつ維持するために人類が解決を迫られている課題の多くは地球規模になっている。本学は今後、地球全体を強く意識し、異なる価値観を相互に尊重しつつ国内外の大学・研究機関と連携し、人類全体の幸福と発展の礎となる科学技術の創造とそれに資する人材の育成を目標とする。

この目標の下、本学は「ひとづくり、ものづくり、未来づくり」を掲げ、未来社会を担う多様な人材を学生に迎える。学生には科学技術の工学的基礎を習得させ、その上で環境・社会的意義やビジネス化等の多面的な観点から、自ら課題を発見し解決する能力を獲得させる。さらに、独創的アイデアの源泉を培うべく広範な分野の基礎的及び発展的内容を学ばせ、日々変化する国際社会で活躍できるリーダーに育てる（ひとづくり）。また、国内外の大学・研究機関との連携により大学の教育研究能力を高め、自由な発想による創造的研究を行い、その成果を社会に還元する（ものづくり）。これらの人財育成・研究開発を通して基盤産業の革新と新産業の創成に貢献し、豊かな未来社会の実現を目指す（未来づくり）。

上記の基本方針を具現化するため、以下の項目に重点的に取り組む。

1. 「与えられる」教育から「自ら育つ」教育に重点を移し、高度な工学知識と実戦能力を有する自立した研究者・技術者を輩出する。
2. 世界トップレベルの分野の研究を推進し、工科系の国際教育研究拠点を形成する。
3. 基盤産業の革新に貢献するリーダーと、新産業の創成に貢献するリーダーの育成を目指し、複線的な教育体系を実現する。
4. 国内外におけるトップレベルの大学・研究機関との連携を推進し、教育研究活動を高度化・多様化する。
5. 教育・研究・技術協力分野の国際交流を活性化し、国際的視野を持った学生・教職員を育成する。
6. 学生が大学構成員としての自覚をもって活動できる仕組みを構築し、学生参画によるキャンパスづくりを推進する。
7. キャンパスの情報化を推進し、環境と調和した快適なキャンパスライフを実現する。

## 2. 業務内容

〔業務運営・財務内容等の状況〕

### I 業務運営の改善及び効率化

#### 1. 戦略的・効果的な資源配分、業務運営の効率化等

経営と運営に関する基本方針を企画立案するため、運営会議を原則として毎月2回開催するとともに、平成22年度より新たに総合戦略会議を設置し、本学の教育研究に関する中・長期的な戦略について検討を進め、中間報告を行った。

学長裁量経費を平成22年度においては1億6,300万円措置し、うち研究活性化経費（学内研究推進経費）に4,000万円を配分するなど、重点分野の研究を戦略的に推進した。

平成23年4月より定年退職教員の再雇用を実施するため、関係規程を整備するとともに、教員再雇用センターを設置して円滑な雇用実施体制を整備した。

#### 2. 外部有識者の積極的活用や監査機能の充実

経営協議会を平成22年度は9回開催し、委員の意見を大学の経営と運営に活用した。また、外部有識者の意見を法人経営により積極的に取り入れるため、「大学諮問会議」を設置し、広く社会からの提言を取り入れ、大学の経営と運営の改善に役立てた。

平成22年度は5件の監事監査が実施され、監査結果に基づき、入試業務、ハラスメント防止、有形固定資産、個人情報管理、教員発注に関する業務の改善を図った。

### II 財務内容の改善

## 1. 財務内容の改善・充実

競争的資金への申請を積極的に促し、「戦略的創造研究推進事業（さきがけ）」、「産学イノベーション加速事業（先端計測分析技術・機器開発）」、「戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）」、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に申請し、それぞれ1件が採択された。

科学研究費補助金の獲得に向けて、申請支援経費の配分や各種説明会の開催等、組織的な取組を行った結果、採択件数（新規＋継続）は、昨年度の169件から198件と29件の増加となり、採択率50.4%（新規＋継続）が全国平均（45.3%）を上回った。

「先端研究施設共用促進事業」の推進等により、本学の表面分析装置等の大型研究設備を利用する受託試験を積極的に受け入れ、民間企業を中心とした学外利用が大幅に拡大したため、自己収入が増加した（平成21年度35件、12万3千円→平成22年度323件、277万8千円）。また、知的財産を活用した自己収入の増加に取り組み、平成22年度の知的財産収入は5,999万円、特にノウハウ料に関しては前年比3,804万円増の4,608万円となった。このほか、同窓会組織等からも資金を受け入れる体制を整備した。

経費節減の一環としてエネルギー消費量の抑制を図るため、電力メーターを23号館、1号館、53号館に系統別（実験系統・一般系統等）に設置し、構成員に使用量を周知した。また、太陽光発電を利用した屋外照明設備を10箇所を増設した。さらに電子ペーパーの学内会議への本格導入を行い、学内の90%以上の主要会議において紙資料を廃止した。

## III 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

### 1. 中期計画・年度計画の進捗管理、自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営への活用

中期目標管理システムを本格稼働し、平成22年度計画の進捗管理及び平成23年度計画策定に活用した。システムの導入により、進捗情報の組織の枠を越えた共有化が進み、計画関係者の計画実施へのモチベーションが高まった。

第2期中期目標期間中の自己点検・評価の実施方法等について、全学評価室に検討部会を置き検討した。

### 2. 情報公開の促進

広報の基本的な戦略を策定するため、広報戦略委員会を発足するとともに、広報対象者のニーズに沿った広報を展開するため、4部会を設置した。各部会は教員と職員で構成し、協同する体制を整備した。また、事務局に広報室を新設し、専任の職員を配置した。

広報対象者を明確にし、次のような情報発信を行った。

- ・外国人留学生、外国人研究者向けに英文ホームページにより情報発信を行うとともに、その充実のため英文ホームページのリニューアルの準備を行った。
- ・高校生向けに課外活動状況の広報のためのホームページの整備を進めた。
- ・一般社会向けの音声コンテンツとして名工大ラジオを充実した。

## IV その他業務運営

### 1. 法令遵守（コンプライアンス）及び危機管理体制

監事監査の結果に基づき、入試業務、ハラスメント防止、有形固定資産、個人情報の管理、教員発注に関する業務の改善を図った。また、情報セキュリティ向上のため、情報システム担当部署においてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の手法を用いた情報管理を試行した。

平成21年度評価結果において課題として指摘された、PCB廃棄物の紛失事故を踏まえ、外部有識者を含めた再発防止委員会を立ち上げ、保管場所の一元化やラベルの貼付など保管管理の厳正化に努めたほか、PCB廃棄物管理規程、PCB廃棄物点検・管理マニュアルを制定し、再発防止に向けて取り組んだ。

危機管理体制を強化するため、リスクマネジメントセンターに防災安全に関する業務を担当する教授1名を配置した。

〔業務運営の改善及び効率化に関する特記事項〕

I 戦略的・効果的な資源配分，業務運営の効率化

1. 運営会議，各種企画院による企画立案

学長の諮問機関としての「運営会議」を毎月2回開催し，大学の運営の基本方針等について企画・立案し，この方針に基づき各企画院でさらに具体的な立案を行う体制をとった。

2. 総合戦略会議の設置

平成22年度から総合戦略会議を設置し，本学の教育研究に関する中・長期的な戦略について検討を進め，中間報告を行った。

3. 戦略的・効果的な資源配分

学長裁量経費を平成22年度は1億6,300万円（前年度比3,600万円増）を措置した。このうち、研究活性化経費（学内研究推進経費）に4,000万円を配分し、先進的研究拠点の実現等を目指す独創的・先駆的な研究プロジェクトの支援等に役立てたほか、大型外部資金申請プログラムの支援等を目的とした教育改革・改善プロジェクト経費（4,700万円）、科学研究費補助金申請支援経費（500万円）等に戦略的に配分した。

4. 事務の改善・効率化

- ・平成21年度の3グループ（部長相当）12チーム（課長相当）体制から，平成22年度にはさらに2事務局次長（部長相当）9チーム体制にスリム化した。
- ・業務改善部会と電子事務局推進部会において，事務の効率化を目的としたシステム導入プロセスについての整備を行った。両部会の連携のもと，給与支給明細システム，パートタイマー雇用システム，残留届システム等の各種システムの導入を行った。
- ・平成21年度から試行導入した電子ペーパーを主要会議に本格的導入し、ペーパーレス化による省資源、事務の省力化を図るとともに、会議文書の電子化を通して公文書管理の電子化を推進した。
- ・電子事務局体制の基盤整備を一層推進するため，引き続き統一データベースのデータ充実を進め，平成22年度には本学の研究情報の収集・発信の核となる研究者データベースの整備を行った。

5. 技術支援業務の充実

- ・技術職員による技術支援を柔軟に行うため，技術グループの各チームを横断的に設置されている技術ユニットを拡充させ，安全衛生（のべ43名），共通教育（9名），知的財産（2名），IT支援（12名）のユニットを新たに設置した。
- ・大型研究設備の民間利用拡大に伴う分析・計測業務の増加に対応したほか，専門知識を活かしたPCB，アスベストなど有害物質の総点検への支援等を行った。
- ・技術職員が中心となり，ものづくりの実践教育として，「ものづくりに挑戦！」を開催し，中学生100名の参加を得たほか，産業技術記念館が主催する週末ワークショップに参画し，小中学生に対して工作技術等を指導した。
- ・衛生管理者等の資格を平成22年度は新たに2名が取得し，技術職員全体に占める有資格者の割合は88%となった。

6. 人事の適正化

- ・平成23年4月より定年退職教員の再雇用を実施するため，関係規程を整備するとともに，教員再雇用センターを設置して円滑な雇用実施体制を整備した。
- ・新規採用教員の22%を女性とし，女性教員全体の比率を6.1%とした。また，教育研究活動を通して顕著な功績が認められた女性教員4名に対し，学長から，名古屋工業会からの寄附金を原資とした研究奨励金合計200万円を給付した。

II 外部有識者の積極的活用，監査機能の充実

## 1. 経営協議会の活用

経営協議会を平成22年度は9回開催し、法定事項のほか運営上の各種課題について意見を求め、大学の経営と運営に活用した。議事要旨は平成21年度から公式ホームページで公開している。

## 2. 大学諮問会議の設置

外部有識者の意見を法人経営により積極的に取り入れるため、「大学諮問会議」を設置し、各産業界からの提言を大学の経営と運営の改善の参考とした。平成22年度は2回の会議を開催し、国際交流及び名古屋工業大学憲章に関する意見を取り入れた。

## 3. 監査機能の充実

平成22年度は5件の監事監査が実施され、特に以下について改善を図った。

- ・入試業務に関する監査結果に基づき、入学試験問題及び正解・回答例の開示を試験終了後速やかに行うこととしたほか、採点時のクロスチェックの徹底を図るなど、入試業務の改善に取り組んだ。
- ・ハラスメント防止に関する監査結果に基づき、ハラスメント相談対応マニュアルを作成し、窓口相談員の対応及び一連の流れを記載した。また、外部相談員については、新しく弁護士を外部相談員に任命することとした。

## 4. PCB廃棄物に係る再発防止委員会の立ち上げ

平成21年度評価結果において、「ポリ塩化ビフェニル（PCB）が入った高圧コンデンサの紛失については、PCB廃棄物の管理・保管体制について徹底した見直しを行い、再発防止に向けて、適切な管理・保管を行うことが求められる。」と指摘された事項を踏まえ、外部有識者を含めた再発防止委員会を立ち上げ、保管場所の一元化、ラベルの貼付、全学一斉点検の実施など、保管管理の厳正化を図った。また、PCB廃棄物管理規程、PCB廃棄物点検・管理マニュアルを制定し、再発防止に向けて取り組んだ。

〔財務内容の改善に関する特記事項〕

### I 財務内容の改善・充実

#### 1. 外部資金の積極的な獲得

外部資金の獲得に向けて、学長裁量経費による研究助成、産学官連携センターによる公募事業説明会など各種説明会の開催のほか、関係部署の実務担当者で構成するワーキンググループを設置し、大型外部資金の採択を想定し事前の情報共有を図った。これらの取組の結果、平成22年度の外部資金獲得額は、以下の事項を中心に、総額27億200万円を確保した。

- ・「最先端・次世代研究開発プログラム」について、2件が採択された。
- ・「戦略的創造研究推進事業（さきがけ）」、「産学イノベーション加速事業（先端計測分析技術・機器開発）」、「戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）」、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」、「希少金属代替材料開発プロジェクト」に申請し、それぞれ1件が採択された。
- ・「自産・自消エネルギー社会構築に向けた材料/システム創製研究」の研究成果を基軸とした研究課題を文部科学省特別経費に申請し、採択された。
- ・科学研究費補助金の採択件数（新規＋継続）は、昨年度の169件から198件と29件の増加となり、採択率50.4%（新規＋継続）が全国平均（45.3%）を上回った。

#### 2. 知的財産収入

研究成果を産業界へ技術移転する方法の周知及び意識向上のため学内に対して「技術移転説明会」を実施するなど、産学官連携センターのコーディネーターを中心に知的財産を活用した自己収入の増加に取り組み、平成22年度の知的財産収入は以下のとおりとなった。

平成22年度知的財産収入 5,999万円（前年度比4,040万円増）

特許料収入 1,310万円

ノウハウ料 4,608万円

著作権 20万円  
成果有体物 62万円

### 3. 資産の有効活用

- ・資金の運用について、有価証券運用細則等に基づき安全性及び流動性を考慮しつつ効率的に運用し、平成22年度は2,338万円の運用益を得た。
- ・「先端研究施設共用促進事業」の推進等により、本学の表面分析装置等の大型研究設備を利用する受託試験を積極的に受け入れ、民間企業を中心とした学外利用が大幅に拡大した（平成21年度35件、12万3千円→平成22年度323件、277万8千円）。
- ・体育施設や講義室等の空き時間を利用した有料貸付について、ホームページを立ち上げるなど広くPRした結果、講義室等17団体、グラウンド1団体の新規利用申し込みがあり、平成22年度有料使用料は1,562万円となった。

### 4. その他自己収入の増加

「工場長養成塾」を引き続き実施し、受講企業32社から講習料収入1,760万円を得た。

### 5. 経費の節減

- ・エネルギー消費量の抑制を図るため、電力メーターを23号館、1号館、53号館に系統別（実験系統・一般系統等）に設置し構成員に使用量を周知した。
- ・太陽光発電を利用した屋外照明設備を10箇所増設した。
- ・電子ペーパーの学内会議への本格導入を行い、学内の90%以上の主要会議において、紙資料を廃止し電子ペーパーの活用が行われた。
- ・学内の各所に分散していた業務用のサーバを仮想化し、一元管理することによって、空調や電力等の消費エネルギーを削減した。

### 6. 人件費の削減

国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成17年度比△5%以上の人件費削減を達成した。

[自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項]

## I 中期計画・中期目標の進捗管理、自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営への活用作業の効率化

### 1. 中期計画・中期目標の進捗管理

中期目標管理システムを本格稼働し、年度計画の進捗管理及び平成23年度計画策定に活用した。システムの導入により、進捗情報の組織の枠を越えた共有化が進み、計画関係者の計画実施へのモチベーションが高まった。

### 2. 自己点検・評価の取組

第2期中期目標期間中の自己点検・評価の実施方法等について、全学評価室に検討部会を置き検討した。

## II 情報公開の促進

### 1. 広報の在り方の見直しについて

従来の広報委員会を改組し広報戦略委員会を平成22年度から設置し、本学のブランド戦略をはじめ広報の基本方針に関する事項、広報の予算に関する事項を企画・立案するとともに、ステークホルダーに応じた部会（学生募集・学生生活広報部会、産学官連携・社会貢献広報部会、国際広報部会、公式ホームページ・大学概要部会）を置き、具体的な戦略と実施を図った。また、事務局に広報室を新設し、専任の職員を配置した。

### 2. 広報対象者を明確にした情報発信

- ・外国人留学生，外国人研究者向けに英文ホームページにより情報発信を行うとともに，その充実のためリニューアルの準備を行った。
- ・高校生向けに課外活動状況の広報のためのホームページの整備を進めた。
- ・一般社会向けの音声コンテンツとして「名工大ラジオ」を充実した。

### 3. 教育情報の公表

社会に対する説明責任を果たすため，学校教育法施行規則第172条の2に基づく教育研究活動等の状況をホームページで公表する準備を進めた。

[その他業務運営に関する特記事項]

## I 法令遵守（コンプライアンス）体制及び危機管理体制の確保

### 1. コンプライアンスの取組

- ・研究費の不正使用防止のため，科学研究費補助金の公募時に学内説明会を実施し，公的研究費の適正な執行について周知した。また，「預け金」等の不正経理防止のため，教員発注の実態について調査を実施した。
- ・情報セキュリティ向上のため，情報システム担当部署においてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の手法を用いて情報資産の選別，リスク分析・リスク管理等を試行した。
- ・平成21年度評価結果において，「ポリ塩化ビフェニル（PCB）が入った高圧コンデンサーの紛失については，PCB廃棄物の管理・保管体制について徹底した見直しを行い，再発防止に向けて，適切な管理・保管を行うことが求められる。」と指摘された事項を踏まえ，外部有識者を含めた再発防止委員会を立ち上げ，保管場所の一元化，ラベルの貼付，全学一斉点検の実施など，保管管理の厳正化を図った。また，PCB廃棄物管理規程，PCB廃棄物点検・管理マニュアルを制定し，再発防止に向けて取り組んだ。

### 2. 危機管理体制の強化

- ・リスクマネジメントセンターに防災安全に関する業務を担当する教授1名を配置した。
- ・大学周辺地域の防災力の向上を図るため，地域と連携した地域住民参加型の防災訓練を試行した。また，防災マニュアル（地震編）に地震発生後の具体的な行動計画を盛り込み，改訂した。さらに，防災備蓄品の配備状況を点検し，実情に応じて再配備を行うとともに，防災訓練においては，「炊き出し」訓練等を実施した。

### 3. 東日本大震災への対応

東日本大震災の発生後，直ちに災害支援チームを立ち上げ，義援金の受付や救援物資の発送を行うとともに，岩手県災害対策本部の要請によりリスクマネジメントセンター防災安全部門長を被災地へ派遣した。

また，工科系大学の特徴を活かした震災に関する社会貢献として，「被災地企業被害のサプライチェーンを介した国内外への波及」「津波被害，地盤液状化」等に関する緊急連続講演会を開催することを決定した。

## II 施設マネジメント等

### 1. 施設・設備の計画的整備

- ・キャンパスマスタープラン2010年版を作成し，これに基づき，学生交流プラザ（仮称）（大学会館）改修，総合研究棟4号館新設，講堂改修，本部棟改修の概算要求を行った。
- ・新たな設備マスタープランを策定し，今後5ヵ年間に整備を要する研究関連設備として10台を選定し，このうち「局所熱伝導特性計測システム」「深紫外フォトルミネッセンス測定システム」を学長裁量経費を活用し導入した。
- ・23号館の耐震改修を実施し，少人数用教室を増設するとともに，自主的な学習を促すための自習室を設置した。また，エレベーターを設置するなどバリアフリー化を進めた。

## 2. 施設・設備の有効活用の促進

- ・キャンパスミーティング等における学生の意見を踏まえ、課外活動施設の修繕や空調設備の設置を決定したほか、学生寮や自治会館の改修等について検討した。
- ・各キャンパスの有機的・効率的なマネジメントを行うため、各種施設の利用実態の調査を実施したほか、学長の下に設置した検討部会において、福利厚生施設等の今後の在り方について検討した。

## 3. 省エネルギー、温室効果ガス排出削減等

環境と調和したキャンパスを実現するため、前年度に引続き、以下の3R活動に取り組んだ。

- ・平成22年度より、学内会議において電子ペーパーを本格的に導入し、学内の90%以上の主要会議で紙資料を廃止することにより、紙のリデュースを推進した。
- ・再利用可能な什器や装置などを廃棄せずリユースする仕組みを構築するため、環境対策委員会に提案した。
- ・環境対策委員会において、可燃物、不燃物の廃棄状況を検証し、リサイクル可能な廃棄物を確定して、全学的に取り組むことが可能な仕組みを策定した。

## 3. 沿革

本学は、明治38年に名古屋高等工業学校として創立され、愛知県立高等工業学校と合併し、昭和24年に新制の名古屋工業大学となり、平成17年に創立100周年を迎えた。

本学工学部第一部は、平成16年度からは7学科18プログラムの教育体系で、基盤的な工学を幅広くカバーするとともに、工科大学構想の実現に向けて、伝統的なものづくりの世界からデザイン、ソフトウェアを含むものづくりへと教育領域を拡大した。一方、工学部第二部は、昭和34年に4学科体制で設置され、夜間における社会人教育を担ってきたが、勤労学生の減少等の社会情勢を鑑み、平成20年に定員を140名から20名へと大幅な縮小を行った。大学院工学研究科は、昭和60年の博士課程設置以来、本学の教育目標の1つである高度技術者育成のため博士前期課程に重きを置いている。平成20年には、医学・薬学など異分野との融合領域や新たな教育研究領域の開拓を行うため、専攻の再編を行うとともに、学生の大学院進学希望の実態に合わせて、博士前期課程の定員を399名から585名へと大幅な増員を行った。

この間、工学系研究分野すべてを網羅する幅広い研究とそれを背景とした高度専門職業人の育成を中心とする堅固な工学教育を行ってきた。

### 〔主な沿革〕

明治38年3月	名古屋高等工業学校として創立
昭和18年2月	愛知県立高等工業学校として創立
昭和19年4月	名古屋工業専門学校と改称
昭和19年6月	愛知県立工業専門学校と改称
昭和24年5月	名古屋工業大学創立（8学科）
昭和26年4月	短期大学部を併設
昭和34年4月	第二部を設置（4学科）
昭和39年4月	大学院工学研究科（修士課程）を設置（9専攻）
昭和60年4月	第一部・第二部・大学院工学研究科（博士課程・修士課程）を再編
平成15年4月	大学院工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を再編・新設
平成16年4月	国立大学法人名古屋工業大学発足・学部の改組（第一部・第二部）
平成20年4月	第二部の縮小・大学院工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を再編

## 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図

別表のとおり

## 7. 所在地

愛知県名古屋市 御器所団地（本部）、千種団地、庄内川艇庫、志段味課外活動施設、狭間住宅  
 愛知県蒲郡市 艇庫  
 岐阜県多治見市 セラミックス基盤工学研究センター  
 長野県木曾福島町 木曾駒高原セミナーハウス

## 8. 資本金の状況

28,576,589,404円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況

総学生数 6,105人  
 工学部第一部 4,004人  
 工学部第二部 429人  
 博士前期課程 1,429人  
 博士課程後期 243人

## 10. 役員の状況

役 職	氏名	就任年月日	主な経歴
学 長	高橋 実	平成22年4月1日 ～平成26年3月31日	平成15年4月 セラミックス基盤工学研究センター長 平成16年1月 学長補佐 平成16年4月 副学長 平成17年4月 副学長，国際交流センター長 平成18年4月 理事
理 事 （教育・評価 担当）	梅原 秀哲	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成 7年7月 工学部教授 平成 9年4月 大学院工学研究科教授 平成15年4月 つくり領域長 平成16年4月 都市循環システム工学専攻長 平成18年5月 副学長
理 事 （研究・産学 官連携担当）	木下 隆利	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成13年1月 工学部教授 平成15年4月 大学院工学研究科教授 平成15年4月 ながれ領域長 平成18年5月 副学長
理 事 （総務・労務 ・財務担当）	前田 千尋	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成16年4月 長崎大学財務部長 平成18年4月 独立行政法人教育研修センター総務部長 平成20年4月 大学共同利用機関法人自然科学研究機構事務局次長
監 事	小野田 誓	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和54年10月 監査法人丸の内会計事務所（現監査法人トーマツ） 昭和62年1月 公認会計士小野田誓事務所 平成17年4月 監事



監事	堀 龍之	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和57年4月 昭和57年4月 平成18年4月	弁護士登録（名古屋弁護士会） 林法律事務所（現丸の内綜合法律事務所） 監事
----	------	--------------------------	-------------------------------	---

### 1 1. 教職員の状況

教員 467人（うち常勤 354人，非常勤 113人）  
職員 584人（うち常勤 246人，非常勤 336人）  
（常勤教職員の状況）  
常勤教職員は前年度比で23人（3.83%）増加しており，平均年齢は44歳（前年度44歳）となっております。このうち，国からの出向者は0人，地方公共団体からの出向者0人，民間からの出向者は0人です。なお，その他からの出向者は1人（国立大学法人0人，独立行政法人1人）です。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については，別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>) (単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	5,972
土地	14,902	その他の固定負債	1,035
建物	19,649	流動負債	
減価償却累計額等	△ 5,609	運営費交付金債務	29
構築物	652	寄附金債務	1,011
減価償却累計額等	△ 381	その他の流動負債	2,362
機械装置	126		
減価償却累計額等	△ 96	負債合計	10,409
工具器具備品	7,316		
減価償却累計額等	△ 4,354	純資産の部	
その他の有形固定資産	3,866	資本金	
減価償却累計額等	△ 17	政府出資金	28,577
その他の固定資産	1,098	資本剰余金	798
流動資産		利益剰余金	194
現金及び預金	2,068	純資産合計	29,568
その他の流動資産	758		
資産合計	39,977	負債純資産合計	39,977

#### 2. 損益計算書 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>) (単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	10,754
業務費	
教育経費	1,050
研究経費	1,457
教育研究支援経費	358
人件費	6,093

その他 一般管理費 財務費用	1,166 628 2
経常収益(B)	10,755
運営費交付金収益 学生納付金収益 その他の収益	4,726 3,163 2,865
臨時損益(C)	0
目的積立金取崩額(D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	1

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)  
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	765
人件費支出	△6,533
その他の業務支出	△3,152
運営費交付金収入	4,876
学生納付金収入	3,463
その他の業務収入	2,471
国庫納付金の支払額	△360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△118
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△341
V 資金期首残高(E)	2,409
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,068

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)  
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,504
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,769 △5,265
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,120
III 損益外利息費用相当額	2
IV 損益外除売却差額相当額	65
V 引当外賞与増加見積額	△6
VI 引当外退職給付増加見積額	3
VII 機会費用	400

VIII国立大学法人等業務実施コスト	7,088
--------------------	-------

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は前期比815百万円（2.00%）（以下、特に断らない限り前期比・合計）減の39,977百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等の未収金が多かったことにより、当期の未収金が92百万円（82.93%）増の204百万円となったこと、自己収入による取得や寄附受けなどにより、工具器具備品が52百万円（1.79%）増の2,962百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、耐震対策事業の縮小等により、建物及び構築物が357百万円（2.43%）減の14,311百万円となったこと、前中期目標期間繰越積立金の国庫納付等により、現金及び預金が341百万円（14.16%）減の2,068百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は196百万円（1.91%）増の10,409百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料財源による資産取得が多かったこと等により、資産見返運営費交付金等が375百万円（36.71%）増の1,398千円となったこと、外部資金の獲得に努めたこと等により、前受受託研究費等が97百万円（48.39%）増の297百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、期末未払金が286百万円（18.64%）減の1,248百万円となったこと、当期末に流動負債へ振り替えたことにより長期リース債務が103百万円（94.08%）減の6百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は1,011百万円（3.31%）減の29,568百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却の見合いとしての損益外減価償却累計額が多かったことにより、資本剰余金が653百万円（44.99%）減の798百万円となったこと、前中期目標期間における運営費交付金の未使用額を国庫納付したことにより、利益剰余金が358百万円（64.88%）減の194百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成22年度の経常費用は301百万円（2.72%）減の10,754百万円となっている。

主な増加要因としては、耐震対策事業に係る23号館及び52・53号館の建物改修に伴う什器又は少額資産の購入、設備の移設撤去を行ったこと等により、教育経費が175百万円（20.02%）増の1,050百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、退職給付が少なかったこと及び人事院勧告による給与引き下げ等により、教職員人件費が190百万円（3.06%）減の6,026百万円となったこと、耐震対策事業に係るセラミックス基盤工学研究センターの建物改修工事が前年度で完了したこと等により、研究経費が104百万円（6.67%）減の1,457百万円となったことが挙げられる。

###### （経常収益）

平成22年度の経常収益は318百万円（2.87%）減の10,755百万円となっている。

主な増加要因としては、減価償却費が増加したことにより、資産見返負債戻入が141百万円（39.28%）増の500百万円となったこと、研究技術ノウハウ提供による特許権収入の増加等により、雑益が72百万円（25.08%）増の357百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、退職者が少なかったことに伴い、運営費交付金債務を翌期に

繰越したこと等により、運営費交付金収益が184百万円（3.73%）減の4,726百万円となったこと、授業料財源での資産取得が増加したこと等により、授業料収益が136百万円（5.01%）減の2,576百万円となったこと、大型補助金事業の終了等により、補助金等収益が85百万円（20.52%）減の328百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損16百万円、臨時利益として資産見返負債戻入16百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は447百万円（99.75%）減の1百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、347百万円（31.19%）減の765百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が242百万円（8.61%）減の△2,565百万円となったこと、預り科学研究費補助金等が148百万円（63,049.52%）増の148百万円となったこと、その他の業務支出が137百万円（3.27%）減の△561百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が547百万円（60.80%）減の353百万円となったこと、国庫納付金の支払額が360百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円（2.09%）増の△988百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預け入れによる支出が1,900百万円（38.00%）減の△3,100百万円となったこと、有価証券の取得による支出が1,200百万円（75.00%）減の△400百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が984百万円（35.83%）減の△1,762百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が3,200百万円（50.79%）減の3,100百万円となったこと、有価証券の売却による収入が1,000百万円（62.50%）減の600百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、50百万円（29.65%）増の△118百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が48百万円（29.13%）増の△116百万円となったこと、利息の支払額が2百万円（50.66%）増の△2百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは、146百万円（2.10%）増の7,088百万円となっている。

主な増加要因としては、外部資金の受入額減少等により、業務費用から控除する自己収入等が192百万円（3.52%）減の5,265百万円となったこと、減価償却の増加により、損益外減価償却相当額が169百万円（17.79%）増の1,120百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、退職給付の減少等により教職員人件費が減少したこと、耐震対策事業による建物改修が前年度に完了したことにより研究経費が減少したこと等により、業務費用が294百万円（2.66%）減の10,769百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	40,164	39,714	40,138	40,793	39,977
負債合計	9,770	9,682	9,754	10,214	10,409
純資産合計	30,394	30,032	30,384	30,579	29,568
経常費用	10,621	11,024	10,869	11,054	10,754
経常収益	10,967	11,430	10,926	11,072	10,755
当期総利益	346	460	183	448	1
業務活動によるキャッシュ・フロー	651	489	891	1,112	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	△1,829	△25	△1,010	△988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△164	△168	△167	△118
資金末残高	3,279	1,775	2,473	2,409	2,068
国立大学法人等業務実施コスト	7,061	6,736	6,669	6,942	7,088
(内訳)					
業務費用	5,302	5,317	5,231	5,606	5,504
うち損益計算書上の費用	10,624	11,029	10,877	11,063	10,769
うち自己収入	△5,322	△5,712	△5,646	△5,458	△5,265
損益外減価償却相当額	1,078	1,002	1,090	1,027	1,120
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	2
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	65
引当外賞与増加見積額	—	△4	△46	△13	△6
引当外退職給付増加見積額	128	△12	△46	△115	3
機会費用	553	433	440	438	400

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）  
本学は単一セグメントのため、記載を省略している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等  
当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

52・53号館（取得原価314百万円）

23号館（取得原価186百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

52・53号館の除却（取得価格71百万円，減価償却累計額0.1百万円，剰余金の減71百万円，除却損0.8百万円）

23号館の除却（取得価格38百万円，減価償却累計額0百万円，剰余金の減38百万円，除却損0百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当がないため記載を省略している。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	11,484	11,719	11,410	12,023	12,097	12,438	12,014	13,401	10,191	11,495	(注)
運営費交付金収入	5,135	5,135	5,239	5,239	4,887	4,887	5,053	5,035	4,876	4,876	
補助金等収入	0	35	22	55	24	55	37	892	0	432	
学生納付金収入	3,477	3,435	3,361	3,458	3,331	3,506	3,443	3,438	3,468	3,451	
その他収入	2,872	3,114	2,788	3,271	3,855	3,990	3,481	4,035	1,846	2,736	
支出	11,484	11,365	11,410	11,096	12,097	12,077	12,014	13,216	10,191	11,260	
教育研究経費	7,030	6,526	7,750	6,541	7,510	6,600	7,244	7,504	6,930	6,630	
一般管理費	1,832	1,767	1,376	1,917	1,313	2,010	2,044	2,011	1,538	1,882	
その他支出	2,622	3,072	2,284	2,639	3,274	3,467	2,726	3,701	1,723	2,748	
収入-支出	0	354	0	927	0	361	0	185	0	234	

(注) 平成22年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は10,755百万円で、その内訳は運営費交付金収益4,726百万円(43.95%(対経常収益比,以下同じ。)),授業料収益2,576百万円(23.95%),受託研究等収益1,257百万円(11.69%),入学金収益481百万円(4.48%),寄附金収益237百万円(2.21%),施設費収益125百万円(1.16%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

当法人は、単一のセグメントによって事業を行っているため、各事業の内容及び成果については、「Iはじめに」に記載したとおりとなっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、共同研究、受託研究、補助金などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、一部の建物に系統別(実験系統・一般系統等)の電力メーターを設置し、構成員に使用量を周知したこと、太陽光発電を利用した屋外照明設備を増設するなど、エネルギー消費量の抑制を図った。

外部資金の獲得については、大型研究支援事業等に積極的な応募を促すため、産学官連携センター教員による公募事業説明会の開催、大型外部資金の採択を想定し事前の情報共有を図るため、関係部署の実務担当者で構成するワーキンググループを設置するなど、外部資金の積極的な獲得に努めた。

このような取り組みの結果、平成22年度の外部資金獲得額は、総額で2,702百万円となった。

また、財源確保として、本学の有する大型研究設備を利用する受託試験を積極的に受け入れ、民間企業を中心とした学外利用を大幅に拡大する等、自己収入の増加に努めた。

施設整備補助金による整備としては、23号館及び52・53号館(Ⅲ期)の耐震改修を実施した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/plan/index.html>)

(2) 収支計画

年度計画参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/plan/index.html>)

財務諸表（損益計算書）参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)

(3) 資金計画

年度計画参照 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/plan/index.html>)

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.nitech.ac.jp/intro/corporative/zaimu/index.html>)

2. 短期借入れの概要

当事業年度は，該当がないため記載を省略している。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	4,876	4,726	121	—	4,847	29

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	188	①業務達成基準を採用した事業等：国際的卓越，高度専門職業人，地域貢献，基盤的設備等整備，移転費，建物新営設備費，一般施設借料（土地建物借料）
	121	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：188 (消耗品費：67，人件費：26，その他の経費：95)

	資本剰余金	—	イ)固定資産の取得額：121 (教育機器：41, 研究機器：80, 図書：0)
	計	308	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務308を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	4,103	①期間進行基準を採用した事業等：留学生受入促進費等経費, 障害学生学習支援等経費, 厚生補導特別経費, 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	—	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：4,103 (消耗品費：6, 人件費：4,085, その他の経費：13)
	資本剰余金	—	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	4,103	学生収容定員が一定数(85%)を満たしているため, 期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	436	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営費交付金	—	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：436 (人件費：436)
	資本剰余金	—	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	436	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務436を収益化。
合計		4,847	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料(土地建物借料) ・一般施設借料(土地建物借料)の執行残高619円であり, 翌事業年度において使用の方途がないため, 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	29 退職手当 ・退職手当の執行残高29百万円であり, 翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	29





【財務諸表の科目】

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
センター債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金PFI債務，長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

- 教育研究支援経費……附属図書館, 大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず, 法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
- 人件費……国立大学法人等の役員及び教職員の給与, 賞与, 法定福利費等の経費。
- 一般管理費……国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用……支払利息等。
- 運営費交付金収益……運営費交付金のうち, 当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益……授業料収益, 入学料収益, 入学検定料収益の合計額。
- その他の収益……受託研究等収益, 寄附金等収益, 補助金等収益等。
- 臨時損益……固定資産の売却(除却)損益, 災害損失等。
- 目的積立金取崩額……目的積立金とは, 前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち, 特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが, それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー……原材料, 商品又はサービスの購入による支出, 人件費支出及び運営費交付金収入等の, 国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー……固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー……増減資による資金の収入・支出, 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等, 資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- 資金に係る換算差額……外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- 国立大学法人等業務実施コスト……国立大学法人等の業務運営に関し, 現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
- 損益計算書上の費用……国立大学法人等の業務実施コストのうち, 損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
- 損益外減価償却相当額……講堂や実験棟等, 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
- 損益外減損損失相当額……国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
- 引当外賞与増加見積額……支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は, 貸借対照表に注記)。
- 引当外退職給付増加見積額……財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。
- 機会費用……国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。